

令和2年1月28日(火) 13:00~15:00 【山口県下関市】

「ジビエ有効活用推進事業について」

新政会 楠井 常夫

下関市ジビエ有効活用基本計画

1. 有害獣の現状と対策

イノシシより近年はシカの被害が増えてきている。
サル被害が最近増えてきている対策に苦慮している。
近年は1、4億円程度の被害になっている。
長門市との共同で対策を実施している。
イノシシについては捕獲数で対策の効果が現れている。
サルの捕獲は大型捕獲機が開発され一定の効果が出ている。
猟友会員の減少、捕獲機材の個人所有の少なさ。

2. ジビエセンター設置までの道程

長門市長との市長会談で決定した。
平成22年長門市が離脱する。
人目につかない、公害が出ない。
試食アンケートを行った。

3. ジビエセンターの概要

資料参照

4. 指定管理者の業務

指定管理業務として施設使用許可の受付・施設の維持管理・施設運営
自主企画事業として持ち込まれた鳥獣の買取、処理・解体の請負・加工・販売

5. 有害獣処理施設としての効果や課題など

供給が追いつかない状況である。
ジビエカーは現実的でない。
ジビエ料理の一般家庭への普及は難しい。

6. ジビエ料理の一例

資料参照

7. 質疑応答

- ・防護柵の補助制度はあるか、又補助事業で何れぐらいの状況であるか？
- ・猟銃主体の捕獲が多いという事だが、防護柵の実績と成果をお聞きする？
国の補助事業がある、県の補助はない。
市・国の補助事業で延長280km程防護柵を設置している。
あくまで農作物の保護の為の施作であるので、山間部で鳥獣が増加するのは環境問題と捉えているので捕獲を目的にはしていない。
- ・防護柵の補助事業で再設置は可能か、又人的被害の状況は？
5年程度を償却期間と考えていて、それが過ぎれば再度申請出来る。

猪の人的被害は殆どないが、鹿による被害は交通事故などが増えてきている。

人的被害も今後、市全体として考えていかなければならないと思う。

- ・市の捕獲助成金と別にジビエセンターでも肉の買い取りはあるのか？

製品として扱えるものは、当然ジビエセンターで買い取って貰えるが買い取り価格は安価であると聞いている。使える部分だけの買い取りとなるが、後の処理を捕獲者がなくて良いのでそれが最大のメリットである。

- ・今後、ジビエセンターの増設は考えているのか？

現在の状況下（狩猟者の為の施設となっている面が多い）ではセンターを増やしても鳥獣被害の軽減には繋がらない、指定管理者の採算や人的確保が厳しいので積極的には考えていない。

- ・ジビエ料理の学校給食への道入はしているか？

かつて導入を検討したが、数量の確保の問題や保護者の理解が得られず立ち消えた。

- ・指定管理料の決め方について？

基本的には、指定管理者との話し合いで決定している。センターの管理業務の人件費プラス諸経費である、その他取り扱いの頭数の状況も加味している。

- ・社会教育施設としての活用はしているか？

視察の折に要請はあるが稼働しているタイミングが合わない時が多いのと、見学施設としての整備までしていないので、施設に入る事衛生面等の自体がハードルが高いのでほとんど無い。

- ・狩猟免許申請人数は何人ぐらいか、取得に対する奨励策や活動状況をお聞きする？

年間4～50人程度である、市としてはワナ免許を奨励している。

視察を終えて、ジビエセンター設置の有用性は充分に感じたが、規模や地理的要因・人員配置の問題があり、効率的に運営をするにはハードルが高いことがわかった。

本市の現状では、ジビエセンターの設置は費用対効果や設置場所の問題、需要と供給のバランスなどで時期早症であると考えます。

本市でも、鳥獣被害が年々増えている状況であるので、施策の一環として考えていかなければならない問題であるが、鳥獣被害対策イコールジビエセンター設置という、単純な問題ではない。

他の施策も、十分に活用しながら市全体として鳥獣被害軽減策を考えていかなければならない。

まずは、農作物や被害や人的被害を削減するため里山再生や監視強化等従来からしている施策を充実していく方が効果が高いように感じた。

令和2年1月29日(水) 10:30~12:00 【大分県臼杵市】

「住民の健康に対する意識向上について」

新政会 山 条 真 嗣

臼杵市の人口は、令和2年1月現在で38,231人で高齢化率が39.64%と高く、2025年には41.5%になると言う状況にあり、臼杵市の生活習慣病の現状では糖尿病の有病率は高く県内3位であり保険事業により糖尿病の早期発見、重症化予防に取り組んでいる。

又、標準化死亡比では、男女共に40歳から64歳の青壮年期の脳血管疾患及び虚血性心疾患について大分県に比べ非常に高くなっている為、青壮年期の生活習慣病予防や重症化予防に力を入れている。

この様な現状を踏まえ市長が、住み心地一番の町臼杵を提唱し様々な取り組みを行っていました。その中で、臼杵市特定健診受診率アップを目指して市民の健康づくりを応援し健康寿命を延ばすことを目的に平成28年度から臼杵市健康マイレージ事業を行い市民の健康寿命UPに取り組んでいる。

臼杵市の大きな特徴として医師会との連携が確立され平成22年には、臼杵市の認知症を考える会を発足！臼杵市医師会、大分大学医学部、臼杵市、大分県中部保健所で構成し現在では歯科医師会、薬剤師会、介護事業所も参加し活発な事業展開を行なっている。

坂出市とは、少し違う取り組みとして地域包括ケアシステムの中に入れずに高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる取組みとして地域振興協議会を作り(消防団・PTA・自治会)で構成され市内の旧小学校区18校区の内、17校区ですでに設立されて1校区20万円の補助金も出されており各校区が独自性を活かし地域の高齢者に対してサポートを行なっている。

そして、在宅医療・介護連携として(臼杵市Z会議)としての取組みも行い自分らしい生き方を選択しましょう！石仏が見守るこの臼杵で、生きる・活きる・逝ききるを合言葉に事業を進めている。「Z」の意味は、ZAITAKUのZだそうです。

もう一つの取り組みは、(うすき石仏ねっと)として市内の医療機関・調剤薬局・歯科医院・福祉施設・訪問看護・介護事業所・臼杵消防署・地域包括支援センター・臼杵市役所・大分県中部保健所・市民健康管理センターが連携するネットワークも確立されていて高齢者が安心して暮らせる仕組み作りも出来ていました。

そして特定健康診査の未受診者対策として臼杵市健康マイレージを平成28年度よりスタート！

臼杵市健康マイレージの概要は、

○健康づくりを応援する取り組み

○健康づくりに関する4つの取組みで100ポイント貯めると、商品券等の商品が抽選で300名に当たる

○参加方法は19歳以上の個人参加と5人以上1組(内3名以上が臼杵市民)のグループ参加がある。

4つの取組み

- ・健康診断を受けると60ポイント
- ・イベントに参加1イベント10ポイント
- ・1ヶ月チャレンジ(運動)1日1ポイント
- ・1ヶ月チャレンジ(食事)1日1ポイントとなっていた。

商品としては、

商店街で使える商品券(抽選で300名)

個人参加3000円分・グループ参加15000円分

グループ賞(一体感が感じられるグループ上位20組)には、白杵市特産のほんまもん野菜5000円分進呈

以上のような取組みを行い市内の会社ぐるみで特定健康診査受診率アップに成功していて2020年版「住みたい田舎」ベストランキング(10万人未満の小さなまち)で2年連続2冠達成!若者世代・シニア世代部門で第1位を白杵市が選ばれていました。

このような現状を踏まえ、本市でも本市独自の施策を確立し市民が参加したくなる方法で健幸のまち坂出を目指さなければいけないと感じました。

今回の白杵市の視察で色々と勉強させて頂きました。

令和2年1月29日(水) 14:30~16:30 【大分県大分市】

「企業誘致・立地支援について」

新政会 丸岡豊和

「大分市の企業誘致について」

1月29日、大分県大分市における企業誘致の取り組みを視察しました。

大分市は平成17年に、大分市・佐賀関町・野津原町が合併して現在に至ります。大分県のほぼ中央、扇状地域の要に位置し、南は臼杵市及び豊後大野市、西は別府市、由布市及び竹田市に接しています。

地勢は、北は別府湾、東は豊後水道に面しており、西から南にかけては、高崎山をはじめ鎧が岳、九六位山などの緑の山々が連なり、これを縫うように県下の二大河川である大野川・大分川が南北に貫流しながら別府湾に注いでいます。

気候は、瀬戸内型気候区に属し、温暖で比較的降水量も多く、自然条件に恵まれた地域であります。

昭和39年の新産業都市への指定、平成9年の中核市への移行を経て、人口約48万人を擁する都市へと大きく成長してきました。

近年では、東九州自動車道が整備されるとともに、海上交通においても平成30年3月からRORO船航路が3航路・週11便に増加し、九州最多となるなど「九州の東の玄関口」として、経済活動の一大拠点を担っています。

大分市役所 商工労働観光部の企業立地担当班 荻本氏と後藤氏に説明をいただき、大分市の現状をお話ししていただきました。最近の企業立地件数は次の通りです。

平成28年度	18件(設備投資257億円・雇用人数496人)
平成29年度	18件(設備投資190億円・雇用人数713人)
平成30年度	21件(設備投資217億円・雇用人数172人)
令和1年度	22件(設備投資126億円・雇用人数289人)

となっており、年々増加傾向にあります。なぜこのように増加傾向にもっていきことができるのか?説明の中から見えてきたのは、行政らしからぬスピード感です。大分県との連携、また市長の企業への対応全てにおいて、スピード感をもって取り組んでいるのが企業誘致成功へとつながっていることが分かりました。また、誘致後のフォローも素晴らしく、見習う点が多々ありました。最近の傾向として、デジタルコミュニケーションを用いる企業立地が増えております。このことは、地元の学生を都市部にとられることなく、地元で就職させることができるメリットでもあります。担当職

員が、自らを「営業マン」として自覚し、積極的に大分市を売り込んでいることも見習うべきことと思います。是非とも、坂出市においても、このことを参考に企業誘致の取り組みをしていただきたいと思います。